

第4章

介護給付等対象サービスの現状と見込み

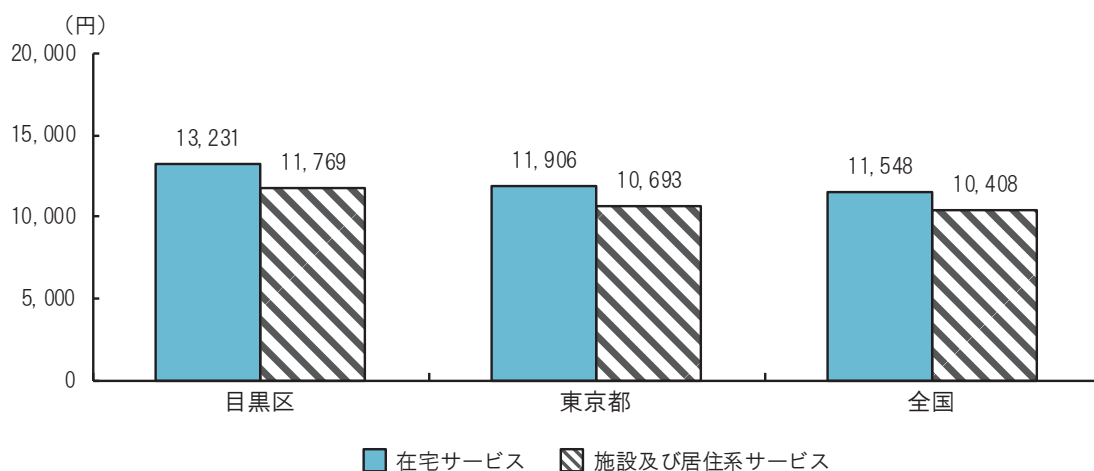
1 第7期における保険給付の実績

令和元年度の第1号被保険者1人当たりの給付費月額是全国平均や都平均に比べ高額となっています。また、要介護度別の居宅サービス支給限度額に対する平均利用率についても、全国平均や都平均に比べ高い傾向にあります。

介護保険サービスの利用者数や保険給付費の実績と計画とを比較すると、第7期においては、多くのサービスで実績値が計画値を下回っています。特に令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のサービスで利用控え等がみられたため、計画値との乖離が大きくなっています。

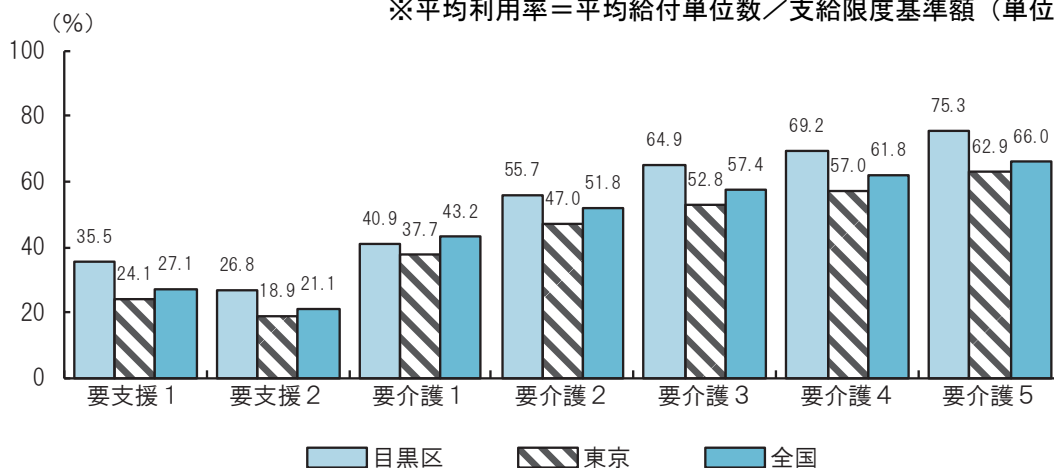
【第1号被保険者1人当たりの給付費月額（令和元年度）】

※1人当たりの給付費月額＝給付費総額／第1号被保険者数



【居宅サービスの支給限度額に対する平均利用率（令和2年4月審査分）】

※平均利用率＝平均給付単位数／支給限度基準額（単位）



(1) 月平均利用者数の事業計画と実績

単位：人

区 分		第7期実績								
		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込値	計画比
居宅介護サービス等	居宅介護支援	4,995	4,786	95.8%	5,270	4,815	91.4%	5,382	4,811	89.4%
	訪問介護	2,349	2,288	97.4%	2,460	2,270	92.3%	2,551	2,252	88.3%
	訪問入浴介護	202	167	82.7%	204	157	77.0%	211	156	73.9%
	訪問看護	1,944	1,915	98.5%	2,135	1,981	92.8%	2,273	2,032	89.4%
	訪問リハビリテーション	150	149	99.3%	157	151	96.2%	168	144	85.7%
	居宅療養管理指導	2,723	2,662	97.8%	3,019	2,818	93.3%	3,139	2,967	94.5%
	通所リハビリテーション	303	299	98.7%	320	291	90.9%	329	256	77.8%
	短期入所生活介護	401	380	94.8%	414	345	83.3%	433	284	65.6%
	短期入所療養介護	25	26	104.0%	27	16	59.3%	31	13	41.9%
	特定施設入居者生活介護	1,164	1,172	100.7%	1,227	1,194	97.3%	1,290	1,197	92.8%
	福祉用具貸与	3,391	3,189	94.0%	3,615	3,268	90.4%	3,855	3,351	86.9%
	特定福祉用具販売	65	62	95.4%	69	61	88.4%	70	68	97.1%
	住宅改修	52	47	90.4%	55	44	80.0%	55	40	72.7%
	通所介護	1,778	1,692	95.2%	1,842	1,676	91.0%	1,912	1,539	80.5%
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	1,158	1,119	96.6%	1,216	1,153	94.8%	1,261	1,056	83.7%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	33	27	81.8%	35	25	71.4%	38	26	68.4%
	夜間対応型訪問介護	54	47	87.0%	60	22	36.7%	62	34	54.8%
	認知症対応型通所介護	92	87	94.6%	100	81	81.0%	101	67	66.3%
	小規模多機能型居宅介護	97	90	92.8%	120	98	81.7%	152	107	70.4%
	看護小規模多機能型居宅介護	14	19	135.7%	17	18	105.9%	19	22	115.8%
	認知症対応型共同生活介護	227	206	90.7%	254	237	93.3%	281	254	90.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	2	200.0%	1	3	300.0%	1	3	300.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
施設サービス	介護老人福祉施設	931	862	92.6%	1,006	868	86.3%	1,076	899	83.6%
	介護老人保健施設	308	322	104.5%	308	323	104.9%	308	316	102.6%
	介護療養型医療施設	89	66	74.2%	89	60	67.4%	45	35	77.8%
	介護医療院	0	1	皆増	0	5	皆増	44	26	59.1%

単位：人

区 分		第7期実績								
		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込値	計画比
居宅介護予防サービス等	介護予防支援	819	984	120.1%	874	1,091	124.8%	926	1,113	120.2%
	介護予防訪問入浴介護	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	介護予防訪問看護	313	285	91.1%	369	356	96.5%	430	378	87.9%
	介護予防訪問リハビリテーション	38	33	86.8%	42	42	100.0%	46	40	87.0%
	介護予防居宅療養管理指導	209	202	96.7%	244	238	97.5%	279	256	91.8%
	介護予防通所リハビリテーション	80	60	75.0%	85	78	91.8%	92	77	83.7%
	介護予防短期入所生活介護	5	4	80.0%	5	5	100.0%	6	2	33.3%
	介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	147	144	98.0%	162	153	94.4%	178	160	89.9%
	介護予防福祉用具貸与	780	762	97.7%	869	833	95.9%	958	846	88.3%
	特定介護予防福祉用具販売	18	15	83.3%	21	15	71.4%	24	14	58.3%
	介護予防住宅改修	22	20	90.9%	24	21	87.5%	26	18	69.2%
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	2	7	350.0%	2	7	350.0%	2	8	400.0%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-

(2) 保険給付費の事業計画と実績

単位：千円

区分	第7期実績									
	平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込値	計画比	
居宅介護サービス等	居宅介護支援	916,439	895,284	97.7%	969,177	909,334	93.8%	986,669	917,096	92.9%
	訪問介護	1,965,409	1,855,173	94.4%	2,093,736	1,810,118	86.5%	2,161,361	1,905,787	88.2%
	訪問入浴介護	153,228	132,655	86.6%	154,584	124,258	80.4%	158,642	116,591	73.5%
	訪問看護	1,179,173	1,146,530	97.2%	1,297,564	1,205,469	92.9%	1,370,617	1,291,417	94.2%
	訪問リハビリテーション	66,644	69,143	103.7%	69,857	71,864	102.9%	74,665	74,280	99.5%
	居宅療養管理指導	432,206	425,903	98.5%	479,375	462,032	96.4%	497,086	488,425	98.3%
	通所リハビリテーション	176,340	156,165	88.6%	186,977	147,222	78.7%	191,139	129,713	67.9%
	短期入所生活介護	351,619	327,700	93.2%	364,047	292,473	80.3%	381,554	288,347	75.6%
	短期入所療養介護	29,421	34,561	117.5%	32,449	19,009	58.6%	36,410	14,324	39.3%
	特定施設入居者生活介護	2,848,002	2,811,006	98.7%	2,996,653	2,850,461	95.1%	3,143,076	2,901,982	92.3%
	福祉用具貸与	585,589	555,560	94.9%	621,077	568,394	91.5%	659,759	590,141	89.4%
	特定福祉用具販売	25,193	23,211	92.1%	27,192	21,710	79.8%	27,358	26,287	96.1%
	住宅改修	51,253	46,583	90.9%	53,987	42,671	79.0%	53,940	39,710	73.6%
	通所介護	1,692,890	1,591,858	94.0%	1,755,930	1,546,865	88.1%	1,828,417	1,492,300	81.6%
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	793,599	739,356	93.2%	832,825	776,874	93.3%	850,639	757,199	89.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	61,216	61,976	101.2%	65,524	55,725	85.0%	68,414	60,488	88.4%
	夜間対応型訪問介護	15,949	15,686	98.4%	17,769	7,654	43.1%	17,690	24,358	137.7%
	認知症対応型通所介護	118,565	120,600	101.7%	129,098	119,152	92.3%	130,046	95,774	73.6%
	小規模多機能型居宅介護	254,117	248,635	97.8%	317,674	266,591	83.9%	402,403	290,040	72.1%
	看護小規模多機能型居宅介護	43,913	59,399	135.3%	51,339	71,453	139.2%	58,703	82,433	140.4%
	認知症対応型共同生活介護	733,289	660,800	90.1%	820,903	761,721	92.8%	908,188	829,818	91.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2,152	4,281	198.9%	2,153	7,476	347.2%	2,153	7,743	359.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
施設サービス	介護老人福祉施設	2,893,833	2,723,034	94.1%	3,127,938	2,779,428	88.9%	3,343,839	2,958,569	88.5%
	介護老人保健施設	1,023,540	1,076,167	105.1%	1,023,998	1,087,712	106.2%	1,023,998	1,101,925	107.6%
	介護療養型医療施設	395,037	288,067	72.9%	395,214	268,948	68.1%	199,547	156,709	78.5%
	介護医療院	0	6,188	皆増	0	22,477	皆増	195,667	125,791	64.3%

単位：千円

区分		第7期実績								
		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込値	計画比
居宅介護予防サービス等	介護予防支援	45,296	59,983	132.4%	48,358	66,655	137.8%	51,234	67,815	132.4%
	介護予防訪問介護※	-	61	皆増	-	-	-	-	-	-
	介護予防訪問入浴介護	145	16	11.0%	145	0	0.0%	145	0	0.0%
	介護予防訪問看護	135,519	115,833	85.5%	160,689	147,584	91.8%	188,038	161,535	85.9%
	介護予防訪問リハビリテーション	11,781	11,954	101.5%	12,982	15,036	115.8%	14,226	15,818	111.2%
	介護予防居宅療養管理指導	28,123	28,000	99.6%	32,829	32,010	97.5%	37,537	35,202	93.8%
	介護予防通所介護※	-	409	皆増	-	△172	皆減	-	-	-
	介護予防通所リハビリテーション	34,985	24,826	71.0%	37,384	31,498	84.3%	40,564	30,641	75.5%
	介護予防短期入所生活介護	2,367	1,990	84.1%	2,368	1,729	73.0%	2,842	1,226	43.1%
	介護予防短期入所療養介護	0	52	皆増	0	66	皆増	0	0	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	131,709	126,502	96.0%	142,740	135,273	94.8%	154,409	146,600	94.9%
	介護予防福祉用具貸与	47,768	47,915	100.3%	53,141	53,970	101.6%	58,502	55,673	95.2%
	特定介護予防福祉用具販売	5,201	4,086	78.6%	6,021	4,442	73.8%	6,841	4,150	60.7%
	介護予防住宅改修	23,552	20,291	86.2%	25,694	19,381	75.4%	27,835	18,513	66.5%
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,943	6,647	342.1%	1,944	6,889	354.4%	1,944	8,451	434.7%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	754	皆増	0	0	-
特定入所者介護サービス費		374,836	299,413	79.9%	395,124	290,811	73.6%	415,411	281,399	67.7%
高額介護サービス費		565,455	527,955	93.4%	622,629	656,377	105.4%	679,802	705,827	103.8%
高額医療合算介護サービス費		108,924	105,164	96.5%	126,535	119,564	94.5%	144,145	117,972	81.8%
審査支払手数料		20,600	20,202	98.1%	21,218	21,025	99.1%	21,855	21,440	98.1%
保険給付費総計		18,318,191	17,476,820	95.4%	19,751,921	17,899,983	90.6%	21,033,627	18,439,509	87.7%

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護の実績値は、平成29年度以前のサービス提供に係るものです。

2 介護サービス基盤等

(1) サービス供給体制等

① 区内事業所数の推移

【区内介護保険サービス指定事業所数（各年度末現在）】

区 分	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
居宅サービス等				
居宅介護支援	69	70	69	69
訪問介護	51	48	45	50
訪問入浴介護	7	5	5	5
訪問看護	20	23	24	25
訪問リハビリテーション	2	2	2	2
通所介護	27	26	24	26
通所リハビリテーション	3	3	3	3
短期入所生活介護	7	7	7	7
短期入所療養介護	3	1	1	1
特定施設入居者生活介護	14	16	16	16
福祉用具貸与	8	7	6	7
計	211	208	202	211
地域密着型サービス等				
介護予防支援	5	5	5	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	5	4	4
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	5	5	5	5
小規模多機能型居宅介護	4	5	5	6
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	11	11	12	13
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	37	35	37	33
計	69	68	70	68
施設サービス				
介護老人福祉施設	6	6	6	7
介護老人保健施設	2	2	2	2
介護療養型医療施設	1	1	1	1
介護医療院	-	-	0	0
計	9	9	9	10

- ・居宅サービス、地域密着型サービスは介護予防サービスを含みます。
- ・訪問看護、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの数は、みなし指定の医療機関の数を含まません。

② 高齢者の住まい

加齢に伴う身体機能の低下などにより、在宅で自立した日常生活を営むことに不安を感じる方や住まいの住み替えが必要になった方のために、区内には、施設・居住系介護サービス以外にも、見守り・生活相談や生活支援サービスなどを提供する住まいが整備されています。

【高齢者の住まいの整備状況】

(令和2年3月31日現在)

施設の種類	整備状況
住宅型有料老人ホーム	1か所(定員6人)
都市型経費老人ホーム	1か所(定員20人)
高齢者福祉住宅	17か所(240戸:単身220戸、世帯20戸)

・区内にはサービス付高齢者向け住宅はありません。

(2) 主な介護サービスの基盤整備計画

高齢化が進展し、核家族化が進む中で、区においてもひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯がこれまで以上に増加することが見込まれます。このため、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅サービスの充実とともに、介護サービス基盤の整備を進めます。

介護サービス基盤の整備に当たっては、目黒区住宅マスタープランと整合を図り、住宅施策と福祉施策の連携による高齢者の住まいの安定的な確保を図ります。

地域密着型サービス*をはじめ介護サービス事業所については、日常生活圏域ごとの計画的な整備が求められていますが、現状では、事業用地の確保や事業採算性の問題から、日常生活圏域ごとの整備誘導が困難な状況にあります。このため、介護サービス基盤の整備計画においては、事業所が参入しやすいよう、サービス提供区域にできるだけ偏りが生じないよう配慮することを前提として、日常生活圏域単位によらず区内全域の整備目標数を示しています。

① 施設・居住系サービス

様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な要介護高齢者が、必要なサービスを的確に受けることができるよう、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備を進めます。介護老人福祉施設の令和2年10月現在の入所待機者数は786名でした。入所希望者の長期待機を解消するために、第7期においては、新たな介護老人福祉施設3施設の整備を進め、令和元年7月に1施設が開設しました。第8期においては、2施設の開設を予定しています。

介護老人福祉施設は、居宅での生活が困難な中重度の要介護高齢者を支える施設とし

ての機能に重点化を図るため、新規の入所者は原則として要介護3以上に限定されていますが、要介護1又は要介護2の方であっても、やむを得ない事情により介護老人福祉施設以外での生活が困難であると認められる場合は入所が認められています。今後も、入所者の決定については、入所申込者の状況の把握を総合的に行い、公平かつ適正な判断をしていきます。

また、認知症の人がそれぞれの生活状況や身体状況に応じて地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の整備を引き続き進めます。区内の高齢者人口に対する認知症対応型共同生活介護の利用定員の比率（整備率）は、令和2年4月1日現在で0.45%であり、23区平均よりも高い水準となりました。しかし、今後も認知症高齢者の増加は見込まれており、また、整備圏域も偏在していることから、都に対して認知症高齢者グループホーム重点的緊急整備地域の指定申請を行うなど、整備の強化を図ります。

なお、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム等）については、在宅での自立した日常生活を営むことに不安を感じる高齢者の受け皿として利用されているサービスのひとつといえます。区では、特定施設入居者生活介護の具体的な整備計画は定めませんが、都が東京都高齢者保健福祉計画において定める区西南部圏域の整備目標数の範囲内で、優良なサービスの提供が確保されるよう努めます。

② 居住系以外の地域密着型サービス*

要介護高齢者が在宅生活を継続していくには、本人の心身等の状況に応じたサービスを、身近な地域で選択できることが大切です。日常生活圏域ごとに地域特性を踏まえながらサービス提供を行う、居住系以外の地域密着型サービス*は、急増が見込まれる認知症高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、今後も引き続き整備を促進していく必要があります。

認知症対応型通所介護については、採算性の問題などから、計画どおりに事業所を整備誘導することが難しい状況ですが、今後、在宅の認知症高齢者が更に増加することが確実視されているため、引き続き整備数を見込むこととしました。また、既存の認知症対応型共同生活介護事業所を利用した共用型認知症対応型通所介護についても、運営事業者に働きかけていきます。

「通い」「訪問」「ショートステイ」を一体的に提供し、認知症などの高齢者の生活を支援する小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、中重度の要介護高齢者の在宅生活継続のための重要なサービスといえるため、引き続き整備数を見込むこととします。

【施設・居住系サービスの基盤整備計画】

単位：事業所数、()内は利用定員

区分	令和3年(2021年) 3月末見込み	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人 ホーム)	7 (600人)	2 (216人)	0 (改修工事 等による定 員増11人)	0	9 (827人)	左記のほか、 区外契約施設 15か所 (289人)
	圏域別内訳					
	北部 3 (282人)					
	東部 1 (44人)					
	中央 1 (84人)					
南部 1 (90人)						
西部 1 (100人)						
介護老人保健施設 (短期入所療養 介護含む)	2 (220人)	0	0	0	2 (220人)	
	圏域別内訳					
	北部					
	東部 1 (100人)					
	中央 1 (120人)					
南部						
西部						
介護医療院 (短期入所療養 介護含む)	1 (19人)	0	0	0	1 (19人)	
	圏域別内訳					
	北部					
	東部					
	中央					
南部						
西部 1 (19人)						
特定施設入居者 生活介護 (混合型介護付 有料老人ホーム)	17 (818人)				17 (818人)	
	圏域別内訳					
	北部					
	東部 4 (171人)					
	中央 3 (201人)					
南部 3 (140人)						
西部 7 (306人)						
特定施設入居者 生活介護 (介護専用型 有料老人ホーム)	1 (43人)				1 (43人)	
	圏域別内訳					
	北部					
	東部					
	中央					
南部						
西部 1 (43人)						
認知症対応型共同 生活介護 (認知症高齢者 グループホーム)	30ユニット (270人)	2ユニット (18人)	2ユニット (18人)	2ユニット (18人)	36ユニット (324人)	
	圏域別内訳					
	北部 4 (36人)					
	東部 2 (18人)					
	中央 7 (63人)					
南部 8 (72人)						
西部 9 (81人)						

- ・地域密着型特定施設入居者生活介護は区内の整備実績及び第8期の整備計画はありません。
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は区内の整備実績はありません。介護老人福祉施設の整備状況等を踏まえ今後の整備を検討します。

【居住系以外の地域密着型サービス※の基盤整備計画】

単位：事業所数、()内は利用定員

区分	令和3年(2021年) 3月末見込み		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	備考	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3※		0	0	0	3※	※指定された事業所は単独圏域又は複数圏域を管轄	
	圏域別内訳	北部						1圏域につき 2事業所
		東部						
		中央						
		南部						
西部								
夜間対応型訪問介護	1		0	0	0	1	1事業所で区内全域を管轄	
	圏域別内訳	北部						1
		東部						
		中央						
		南部						
西部								
小規模多機能型居宅介護	6(166人)		1 (29人)	1 (29人)	0	8 (224人)		
	圏域別内訳	北部						1(29人)
		東部						1(25人)
		中央						2(54人)
		南部						1(29人)
西部	1(29人)							
看護小規模多機能型居宅介護	1(29人)		1 (29人)	0	0	2 (58人)		
	圏域別内訳	北部						1(29人)
		東部						
		中央						
		南部						
西部								
認知症対応型通所介護	4(39人)		2 (24人)	1 (12人)	0	7 (75人)	共用型事業所を含む	
	圏域別内訳	北部						1(12人)
		東部						1(12人)
		中央						
		南部						
西部	2(15人)							
地域密着型通所介護	35(503人)		-	-	-	※ (676人程度)	※事業所数による整備計画・管理は行わない	
	圏域別内訳	北部						2(32人)
		東部						4(66人)
		中央						10(148人)
		南部						12(174人)
西部	7(83人)							

・小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用定員は登録定員数です。

(3) サービス供給体制の確保のための取組

① 民間事業者の参入促進

介護保険では、介護サービス種類ごとのサービス見込量を確保する上で必要な事業所や施設を、民間事業者の参入を中心に整備しています。介護事業者などに対し、必要な整備量などについて積極的に情報提供を行い、また、関係団体との取組により、参入促進を図ります。

施設整備に当たっては、本区は地価が高く、施設の整備・運営に適当な物件が少ない地域特性を考慮し、都の補助制度に加え、区独自の補助制度を設け、参入促進を図ります。

② 国公有地の活用等

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備に当たっては一定程度の面積を要するために事業用地の確保が困難であり、本区では、平成12年の区立特別養護老人ホーム開設以来、新規の事業所の開設がありませんでしたが、第7期においては、区有地及び国有地を活用した3か所の整備を進め、令和元年7月に区有地を活用した介護老人福祉施設が開設しました。第8期においても、区有地及び国有地を活用した介護老人福祉施設の開設を予定しています。さらに、敷地分割を前提とした国家公務員駒場住宅跡地での整備について検討を進めていきます。また、老朽化した目黒区立特別養護老人ホーム中目黒の改修工事を行い、個室の設置及び定員増を図ります。

地域密着型サービス[※]の整備に当たっては、区有地を活用した介護老人福祉施設の整備に併せ、認知症対応型通所介護及び看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めています。また、ニーズの高い短期入所生活介護についても、介護老人福祉施設の整備に併せて整備を進めており、供給量の増加を図ります。

今後も、介護老人福祉施設などの施設整備に当たっては、国公有地の積極的な活用を検討します。

3 サービス種類ごとの実績と見込み

サービス見込量の算定に当たっては、これまでの利用実績、令和元年度に実施した「第8期介護保険事業計画策定の基礎資料のための調査」の結果及び今後の要支援・要介護認定者数の見込みを基にサービス受給者数を推計した上で、第8期におけるサービス種類ごとの推計を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により令和2年度の実績見込値が減少しているサービスについては、実績値を補正した上で推計を行いました。

(1) 居宅サービス

① 訪問介護

訪問介護員が居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの身体介護や調理、洗濯その他の日常生活上の援助などを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

介護保険制度の発足以来、居宅サービスの中心となってきたサービスです。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により若干の利用控えがみられましたが、今後は要介護認定者数の増加に伴い、利用が増えていくことが予測されます。

また、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護への移行が一部見込まれる一方で、療養病床の再編に伴うニーズの増が見込まれるため、利用者数は増加するものと推計しました。

区 分	第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値		
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)	
訪問介護	月平均 利用者(人)	2,288	2,270	2,252	2,334	2,379	2,428	2,494	2,718
	一人当たり 回数	20.3	19.9	20.8	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0

・要支援の方は、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスを利用します。

② 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

訪問介護員と看護師などが寝たきりの方などの居宅を移動入浴車で訪問し、特殊浴槽を居宅に持ち込んで入浴の介助を行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護5の重度者を中心に利用されていますが、利用者はやや減少傾向にあります。一方で、今後中重度の要介護認定者の増加が見込まれるため、利用者数は微増するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
訪問入浴介護	月平均 利用者(人)	167	157	156	167	170	173	178	194
	一人当たり 回数	5.1	5.1	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
介護予防 訪問入浴介護	月平均 利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり 回数	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 訪問看護、介護予防訪問看護

看護師などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら療養上の世話や看護業務の一環としてのリハビリテーションなどを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護1・2の軽度者を中心に、要支援・要介護全般にわたり利用されており、利用者数は年々増加しています。

在宅での生活を維持していくために必要なサービスであるため、利用者は引き続き増えていくことが予測されます。看護小規模多機能型居宅介護への移行が一部見込まれる一方で、療養病床の再編に伴うニーズの増が見込まれるため、全体として増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
訪問看護	月平均 利用者(人)	1,915	1,981	2,032	2,188	2,315	2,405	2,493	2,738
	一人当たり 回数	11.3	11.5	11.9	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1
介護予防 訪問看護	月平均 利用者(人)	285	356	378	447	455	462	472	501
	一人当たり 回数	9.5	9.9	10.3	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6

④ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うサービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

要介護2を中心に、要支援・要介護全般にわたり利用されており、利用者数は要支援・要介護ともに増加傾向にあります。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により若干の利用控えがみられましたが、今後は要支援・要介護認定者数の増加に伴い利用が増えていくことが予測されるため、全体として微増するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
訪問リハビリ テーション	月平均 利用者(人)	149	151	144	165	170	176	183	205
	一人当たり 回数	12.7	13.1	14.1	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9
介護予防 訪問リハビリ テーション	月平均 利用者(人)	33	42	40	57	61	63	65	69
	一人当たり 回数	9.7	9.4	10.4	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5

⑤ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

要支援・要介護全般にわたり利用されており、利用者数は年々増加しています。

在宅での生活を維持していくために必要なサービスであり、利用者数は今後も引き続き増えていくことが予測されるため、全体として増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
居宅療養管理 指導	月平均 利用者(人)	2,662	2,818	2,967	3,144	3,250	3,363	3,502	3,971
介護予防居宅 療養管理指導	月平均 利用者(人)	202	238	256	327	347	360	371	398

⑥ 通所介護（デイサービス）

通所介護施設（利用定員19人以上）に通い、食事、入浴の提供や、日常生活動作訓練、レクリエーションなどを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護1・2の軽度者を中心に、要介護全般にわたり利用されており、利用者のニーズが高いサービスです。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用控えがみられましたが、今後は要介護認定者数の増加に伴い、利用が増えていくことが予測されます。

利用者の一部は小規模多機能型居宅介護に移行すると見込まれるものの、全体としては増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
通所介護	月平均 利用者(人)	1,692	1,676	1,539	1,711	1,744	1,779	1,828	1,992
	一人当たり 回数	9.8	9.7	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9

・要支援の方は、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを利用します。

⑦ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や病院、診療所などに通い、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などによる日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護1・2の軽度者を中心に、要支援・要介護全般にわたり利用されています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用控えがみられましたが、今後は要支援・要介護認定者数の増加に伴い、利用が増えていくことが予測されるため、全体として微増するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
通所リハビリ テーション	月平均 利用者(人)	299	291	256	306	312	318	327	356
	一人当たり 回数	5.7	5.7	5.6	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
介護予防 通所リハビリ テーション	月平均 利用者(人)	60	78	77	96	101	104	107	114

⑧ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

短期入所施設に入所して、入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練などを行うサービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

主に要介護2～4の中重度者に利用されています。利用者のニーズが高いサービスですが、事業所数が増えていないため、利用者数は若干減少しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が進みませんでした。在宅での生活を維持していくために必要なサービスであり、介護老人福祉施設の整備に伴う事業所整備計画があることから、利用者数は増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
短期入所生活 介護	月平均 利用者(人)	380	345	284	348	355	362	372	405
	一人当たり 回数	8.1	7.9	9.3	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
介護予防 短期入所生活 介護	月平均 利用者(人)	4	5	2	5	5	5	6	6
	一人当たり 回数	7.3	4.7	12.4	8.3	8.3	8.3	8.6	8.6

⑨ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練その他の必要な医療、日常生活上の援助などを行うサービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

短期入所療養介護（介護老人保健施設）は主に要介護の方に利用されています。

過去の実績を踏まえて、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
短期入所療養 介護（老健）	月平均 利用者(人)	26	16	13	21	22	22	23	25
	一人当たり 回数	10.1	8.8	8.0	9.9	9.8	9.8	9.8	9.9
介護予防 短期入所療養 介護（老健）	月平均 利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり 回数	0	0	0	0	0	0	0	0

・介護医療院、病院等の短期入所療養介護については、利用実績がほとんどないことから、サービス量は見込んでいません。

⑩ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム、ケアハウスなどの入居者に対し、介護サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護やその他日常生活上の援助などを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要支援・要介護全般にわたり利用されており、利用者数は年々増加しています。

過去の実績による利用者の増加傾向を勘案し、利用者は引き続き増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
特定施設入居者生活介護	月平均利用者(人)	1,172	1,194	1,197	1,264	1,293	1,319	1,355	1,481
介護予防特定施設入居者生活介護	月平均利用者(人)	144	153	160	167	170	172	176	187

⑪ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

車椅子、特殊ベッドなど、日常生活の自立を助けるための福祉用具を貸し出すサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護1・2の軽度者を中心に要支援・要介護全般にわたり利用されています。利用者数は年々増加しており、利用が拡大しています。

要支援・要介護認定者数の増加に伴い、利用者数は引き続き増えていくことが予測されることから、増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
福祉用具貸与	月平均利用者(人)	3,189	3,268	3,351	3,531	3,631	3,706	3,807	4,149
介護予防福祉用具貸与	月平均利用者(人)	762	833	846	974	991	1,009	1,029	1,093

⑫ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

入浴や排せつなどに使われる特定福祉用具の購入費を支給します。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

要支援・要介護全般にわたり利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

過去の実績を踏まえて、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
特定福祉用具 販売	月平均 利用者(人)	62	61	68	62	62	62	63	71
特定介護予防 福祉用具販売	月平均 利用者(人)	15	15	14	18	18	19	19	20

⑬ 住宅改修、介護予防住宅改修

居宅の手すりの取付けや段差の解消などの小規模な改修費用を支給します。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

主に要介護2以下の軽度者を中心に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

過去の実績を踏まえて、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
住宅改修	月平均 利用者(人)	47	44	40	51	52	52	54	57
介護予防 住宅改修	月平均 利用者(人)	20	21	18	29	29	29	30	32

⑭ 居宅介護支援、介護予防支援

介護支援専門員（ケアマネジャー。介護予防支援にあつては保健師など）がケアプランを作成し、ケアプランに基づき介護サービスの提供が確保されるよう、介護サービス事業所との連絡調整を行います。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

居宅サービス利用者数の増加に伴い、利用者数が伸びています。

要支援・要介護認定者数の増加に伴い、居宅サービス利用者数は引き続き増えていくと予測されます。利用者の一部は小規模多機能型居宅介護等のサービスに移行すると見込まれるものの、全体としては利用者数は増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
居宅介護支援	月平均 利用者(人)	4,786	4,815	4,811	4,956	5,051	5,155	5,296	5,771
介護予防支援	月平均 利用者(人)	984	1,091	1,113	1,228	1,250	1,272	1,297	1,378

・要支援の方のうち、訪問型サービス、通所型サービスのみを利用する方のケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントを利用します。

(2) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

訪問介護員、看護師などが1日複数回定期的に、又は通報を受けて随時居宅を訪問し、訪問介護サービスと訪問看護サービスを24時間対応で提供するサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

今後もこの傾向が続くと見込まれるため、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	月平均 利用者(人)	27	25	26	27	27	28	28	31

② 夜間対応型訪問介護

排せつケアを中心に定期的な巡回訪問や随時通報システムを組み合わせ提供する夜間専用の訪問介護サービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

利用者数は若干減少傾向にありますが、過去の実績を踏まえて、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
夜間対応型 訪問介護	月平均 利用者(人)	47	22	34	37	38	38	39	43

③ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の人を対象に認知症専門のケアを提供する通所介護サービスです。

＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

要介護3以上の中重度者を中心に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

第8期は3か所の事業所整備計画があることから、利用者数は増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
認知症対応型 通所介護	月平均 利用者(人)	87	81	67	95	106	117	117	128
	一人当たり 回数	10.1	10.8	10.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2
介護予防 認知症対応型 通所介護	月平均 利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり 回数	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問や短期間の宿泊のサービスを組み合わせて提供する多機能サービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護2・3の中度者を中心に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

第8期は、2か所の事業所整備計画があることから、利用者数は増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
小規模多機能 型居宅介護	月平均 利用者(人)	90	98	107	112	126	139	145	145
介護予防 小規模多機能 型居宅介護	月平均 利用者(人)	7	7	8	7	7	7	8	8

⑤ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ一体的に提供するサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護2以上の方に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

第8期は1か所の事業所整備計画があることから、利用者数は増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
看護小規模 多機能型居宅 介護	月平均 利用者(人)	19	18	22	37	48	48	48	48

⑥ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

介護が必要な認知症の人が5～9人で共同生活をする場で、家庭的な環境のもとで入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練などを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護1～4の方を中心に利用されており、事業所の整備に伴い利用者数が増加しています。

第8期は6ユニットの整備計画があることから、利用者の増加を見込みました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
認知症対応型 共同生活介護	月平均 利用者(人)	206	237	254	284	302	302	302	320
介護予防 認知症対応型 共同生活介護	月平均 利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が29人以下の小規模な特定施設入居者生活介護サービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

区外施設の利用があったため、実績が生じました。

目黒区内には施設整備計画がないため、利用者数はほぼ横ばいと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
地域密着型 特定施設入居 者生活介護	月平均 利用者(人)	2	3	3	4	4	4	4	5

⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設サービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

利用実績はなく、施設整備計画もないことから第8期中のサービス量は見込んでいません。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
地域密着型 介護老人福祉 施設入所者 生活介護	月平均 利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑨ 地域密着型通所介護

通所介護施設（利用定員18人以下）に通い、食事、入浴の提供や、日常生活動作訓練、レクリエーションなどを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護1・2の軽度者を中心に、要介護全般にわたり利用されており、利用者のニーズが高いサービスです。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用控えがみられましたが、今後は要介護認定者数の増加に伴い、利用が増えていくことが予測されます。

利用者の一部は小規模多機能型居宅介護に移行すると見込まれるものの、全体としては増加するものと推計しました。

区 分		第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値	
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)
地域密着型 通所介護	月平均 利用者(人)	1,119	1,153	1,056	1,225	1,248	1,274	1,309	1,426
	一人当たり 回数	7.6	7.8	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0

・要支援の方は、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを利用します。

(3) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

常時介護が必要で居宅での介護が困難な方が入所して、入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練、健康管理などを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護4以上の重度者に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

第8期は2施設の整備計画があることから、利用者の増加を見込みました。

区 分	第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値		
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)	
介護老人福祉 施設	月平均 利用者(人)	862	868	899	1,046	1,072	1,136	1,140	1,140

② 介護老人保健施設

病状が安定し自宅へ戻ることができるよう、リハビリテーションに重点を置いた医療ケアが必要な方が入所して、医学的管理下での介護、機能訓練などを行うサービスです。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護2以上の中重度者に利用されており、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

今後は要支援・要介護認定者数の増加に伴い、利用が増えていくことが予測されるため、全体として微増するものと推計しました。

区 分	第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値		
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)	
介護老人保健 施設	月平均 利用者(人)	322	323	316	335	343	349	360	394

③ 介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、継続的に医療サービスを受けながら長期の療養を必要とする方が入所して、療養上の管理、看護、機能訓練などを行うサービスです。令和5年度末(2023年度末)に廃止の予定です。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

利用者の半数以上が要介護5であり、重度者を中心に利用されています。区内の施設が介護医療院に転換したため、利用者数は減少しています。

第8期中の利用者数は、介護医療院への転換に伴い減少するものと推計しました。

区 分	第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値		
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)	
介護療養型 医療施設	月平均 利用者(人)	66	60	35	22	0	0	-	-

④ 介護医療院

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の医療機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設です。要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話(介護)」を一体的に提供します。

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

利用者の半数以上が要介護5であり、重度者を中心に利用されています。区内の介護療養型医療施設が介護医療院に転換したため、利用者数は増加しています。

介護療養型医療施設が令和5年度末(2023年度末)に廃止予定であるため、転換による利用者の増加を見込みました。

区 分	第7期 実績値		第7期 見込値	第8期 推計値			第9期以降推計値		
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 22年度 (2040年度)	
介護医療院	月平均 利用者(人)	1	5	26	44	66	66	76	82